

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第19期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 プラネックスホールディング株式会社

【英訳名】 PLANEX HOLDING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号
プラネックス ボルタ

【電話番号】 03-6809-0133

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 富樫 憲太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号
プラネックス ボルタ

【電話番号】 03-6809-0133

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 富樫 憲太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	8,971,328	7,533,596	10,097,902	9,592,166	14,642,490
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,573,006	1,395,473	1,613,191	309,827	966,717
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	959,936	953,929	803,970	704,998	3,205,621
包括利益 (千円)	-	-	-	591,903	3,294,228
純資産額 (千円)	3,915,821	4,720,591	5,304,013	4,670,152	7,599,387
総資産額 (千円)	9,079,039	13,325,850	18,601,272	19,861,801	12,598,247
1株当たり純資産額 (円)	43,601.07	54,655.97	60,915.36	53,638.33	91,535.42
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	10,402.84	10,809.01	9,329.77	8,145.00	37,585.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	35.1	28.3	23.4	60.0
自己資本利益率 (%)	26.7	22.2	16.2	-	52.6
株価収益率 (倍)	2.1	3.0	6.0	-	1.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,562,839	426,041	3,276,844	1,600,134	496,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,650	286,877	3,272,609	854,955	4,147,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,492	10	297,923	780,840	410,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,215,092	1,951,268	1,637,527	1,667,898	5,913,705
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	114(30)	92(22)	157(9)	191(48)	84(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期から第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	4,302,427	2,335,331	618,538	1,009,696	2,066,358
経常利益	(千円)	179,497	119,658	141,147	344,700	1,583,038
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	255,099	135,205	16,595	110,367	2,298,376
資本金	(千円)	2,067,229	2,067,229	2,090,287	2,090,287	2,090,287
発行済株式総数	(株)	95,630	95,630	96,575	96,575	96,575
純資産額	(千円)	3,326,945	3,338,883	3,165,907	3,092,513	5,044,134
総資産額	(千円)	4,251,583	3,542,812	3,764,776	4,374,158	6,107,605
1株当たり純資産額	(円)	37,191.28	38,972.42	36,576.40	35,728.47	61,111.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	670 (-)	1,000 (-)	1,870 (1,200)	1,000 (-)	5,500 (500)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	2,750.55	1,532.02	192.59	1,275.10	26,947.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.3	94.2	84.1	70.7	82.6
自己資本利益率	(%)	7.7	4.1	0.5	-	56.5
株価収益率	(倍)	7.9	21.3	291.3	-	2.5
配当性向	(%)	24.4	65.3	971.0	-	20.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	75(26)	13(20)	14(1)	18(-)	7(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期から第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第18期の1株あたりの配当額1,000円には記念配当330円を含んでおります。

6 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 当社は平成21年10月1日をもって持株会社体制へ移行しております。そのため、第16期の経営指数等は大きく変動しております。

2 【沿革】

平成7年7月	ネットワーク製品の開発・販売を目的として、平成7年7月10日、資本金10,000千円で東京都千代田区神田和泉町一丁目13番1号にプラネットジャパン株式会社設立
平成8年7月	プラネットコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成8年11月	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地に本社移転
平成9年10月	東京都北区赤羽にデリバリーセンターを開設
平成10年2月	プラネックスコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成12年1月	PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)を取得し100%子会社化(現 連結子会社)
平成13年2月	東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号に本社移転
平成13年7月	JASDAQ市場に上場 stock code:6784
平成14年4月	デリバリーセンター・リペアセンターを東京都北区赤羽から東京都葛飾区亀有に移転
平成14年10月	西日本事務所を大阪市中央区伏見町から西区江戸堀に移転
平成17年4月	株式会社アメリカンメガトレンドを株式交換により100%子会社化(現 連結子会社) 同社が株式会社トリスターを100%子会社化
平成17年7月	東京都渋谷区東三丁目16番3号に本社移転
平成18年11月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが株式交換により、インプローブ・ネットワークス株式会社を100%子会社化
平成19年1月	大阪営業所を開設
平成19年7月	株式会社MJの第三者割当増資を当社で引き受け連結子会社化
平成19年12月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが、株式会社トリスターおよびインプローブ・ネットワークス株式会社を合併
平成20年10月	株式会社MJを株式交換により100%子会社化(現 連結子会社)
平成21年8月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドの商号を、プラネックスフォースシステムズ株式会社に変更
平成21年10月	持株会社に移行し、当社商号をプラネックスホールディング株式会社に変更 同時に、新設分割方式による会社分割によりプラネックスコミュニケーションズ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成22年8月	普拉耐科斯貿易(上海)有限公司を設立(現 非連結子会社) 連結子会社であるプラネックスフォースシステムズ株式会社において埼玉県八潮市に支店を設け、自動車流通事業を開始
平成22年11月	デリバリーセンター・リペアセンターを東京都葛飾区亀有から東京都足立区千住関屋町に移転
平成23年4月	連結子会社である株式会社MJの商号を、株式会社外為ジャパンに変更
平成24年1月	新コーポレートアイデンティティを採用
平成24年3月	東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号に本社移転
平成24年3月	連結子会社である株式会社外為ジャパンおよびプラネックスフォースシステムズ株式会社が株式会社EMCOM CONSULTINGを100%子会社化、同社の商号をプラネックスコンサルティング株式会社に変更
平成24年9月	国内FX事業等の一部を売却、連結子会社である株式会社外為ジャパンの商号を、PLANEX TRADE.COM株式会社に変更
平成24年12月	プラネックスコンサルティング株式会社を、清算終了
平成25年2月	連結子会社であるプラネックスフォースシステムズ株式会社の商号を、プラネックスカーズ株式会社に変更

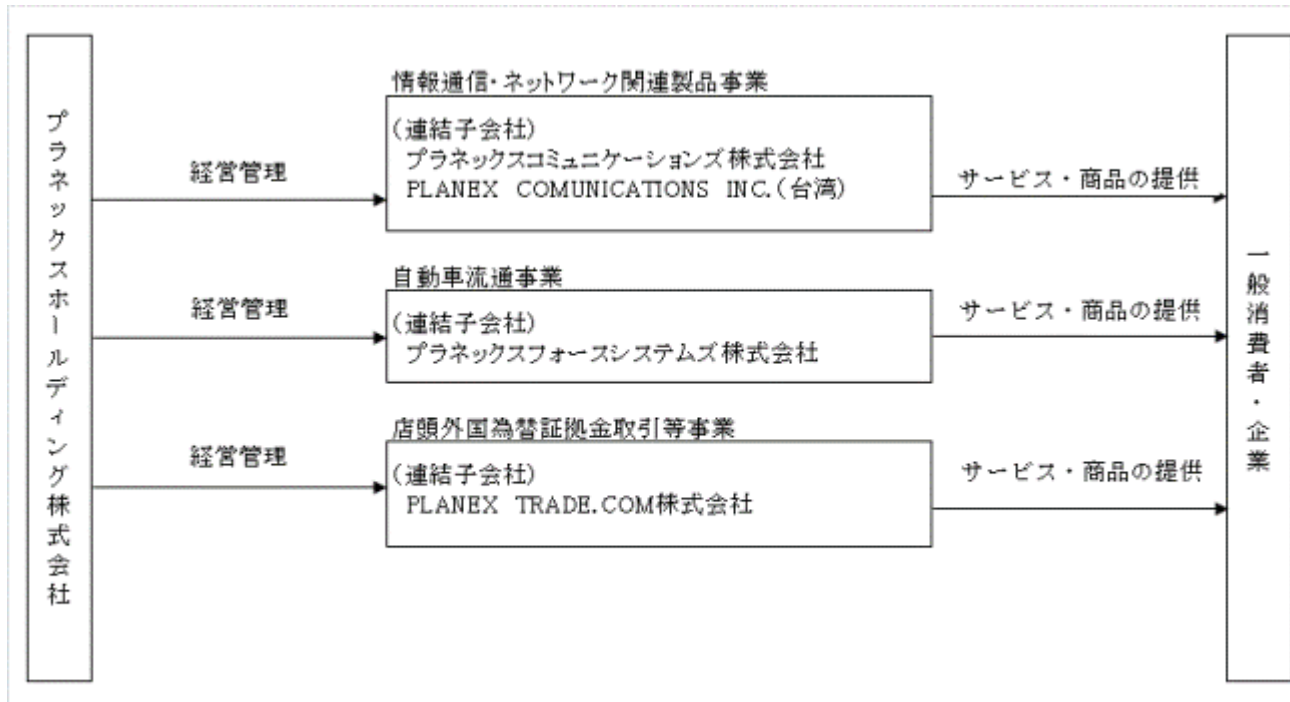
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（プラネックスホールディング株式会社）、情報通信・ネットワーク関連事業、店頭外国為替証拠金取引等事業、自動車流通事業、その他事業を営む計9社により構成されております。主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

セグメントまたはセグメントの名称	セグメントの内容または事業の内容
情報通信・ネットワーク関連製品事業	ネットワークカメラ、ブロードバンドルータ、ケーブル・アクセサリ、Bluetooth対応製品、スイッチングハブ、HDD、プリントサーバ等
店頭外国為替証拠金取引等事業	店頭外国為替証拠金取引等
自動車流通事業	自動車の販売および買取、自動車保険等の付帯サービス業
その他	設計ソリューション事業、SI事業等

（注）この事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）プラネックスフォースシステムズ株式会社は平成25年2月1日に商号をプラネックスカーズ株式会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プラネックスコミュニ ケーションズ株式会社 (注) 2、3	東京都 渋谷区	400,000	情報通信・ネットワー ク 関連製品事業	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有 設備の貸借...有 資金援助
PLANEX COMMUNICATIONS INC.	Taipei Taiwan	5,000千 NTドル	情報通信・ネットワー ク 関連製品事業	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有
プラネックスフォース システムズ株式会社 (注) 2、3	東京都 渋谷区	100,000	情報通信・ネットワー ク 関連製品事業および自動 車流通事業	94.2	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有 設備の貸借...有 資金援助
PLANEX TRADE.COM株式 会社(注) 2、3	東京都 渋谷区	150,000	店頭外国為替証拠金取引 等事業	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有 設備の貸借...有
(その他の関係会社) ドリームイメージズ 有限会社	東京都 世田谷区	67,815	不動産賃貸業	(41.7)	当社代表取締役役久保 田克昭が株式の 100%を保有して おります。 役員の兼任...有

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 下記の3社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) プラネックスコミュニケーションズ株式会社

売上高 8,931,608千円
 経常利益 539,898千円
 当期純利益 405,704千円
 純資産 892,769千円
 総資産 3,590,503千円

(2) プラネックスフォースシステムズ株式会社

売上高 3,512,986千円
 経常利益 107,874千円
 当期純利益 96,336千円
 純資産 586,540千円
 総資産 829,720千円

(3) PLANEX TRADE.COM株式会社

売上高 1,598,536千円
 経常損失 290,269千円
 当期純利益 1,730,651千円
 純資産 3,283,772千円
 総資産 6,212,296千円

4 プラネックスコンサルティング株式会社は、平成24年12月27日をもって清算結了いたしました。

5 その他連結子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信・ネットワーク関連製品事業	54 (32)
店頭外国為替証拠金取引等事業	9 (-)
自動車流通事業	13 (-)
その他	1 (-)
全社(共通)	7 (-)
合計	84 (32)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が107名減少しておりますが、主として、連結子会社の譲渡に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7(-)	35.2	2.6	4,449

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 当社のセグメントは「全社(共通)」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。
5 前事業年度末に比べ従業員数が11名減少しておりますが、主に自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、景気の回復基調が見られたものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高く、世界景気の減速感が広がりを見せ、それらが国内の景気を下押しするリスクとして存在し、予断を許さない状況が続きました。

情報通信・ネットワーク関連製品事業におきましては、前連結会計年度から引き続きスマートフォンやタブレット端末の普及が加速する中、利益率の高いスマートフォン関連分野の販売が需要拡大を受けて好調に推移したほか、ECサイト分野での販売も好調に推移しました。この結果、売上高は大きく前連結会計年度を上回り、営業利益は黒字化することができました。

店頭外国為替証拠金取引等事業におきましては、今後の国内市場における事業環境や、収益性維持のための投資見込額等を勘案し、当セグメントのうち国内FX事業とFXシステム事業の売却を平成24年9月に実施し、多額の特別利益を計上いたしました。また、従前より取り組んできたインドネシアにおけるFX事業が本格的に稼働し始め、業績への寄与はまだ少ないものの、取引数、口座数を順調に伸ばすことができました。

自動車流通事業におきましては、前期に引き続き事業規模の拡大と利益率の高い小売販売や自動車保険販売などの付随サービスの提供に注力いたしました。また、東南アジアを中心とした海外市場での事業展開が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回り、利益も黒字を継続することができました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は14,642,490千円（前年比52.7%増）、営業利益は751,408千円（前年同期営業損失246,680千円）経常利益は966,717千円（前年同期経常損失309,827千円）となりました。さらに前述の店頭外国為替証拠金取引等事業における事業売却による譲渡益の計上により、当期純利益は3,205,621千円（前年同期当期純損失704,998千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(情報通信・ネットワーク関連製品事業)

当セグメントにおける売上高は9,103,821千円（前年比103.8%増）、営業利益は500,566千円（前年同期営業損失527,070千円）となりました。

(店頭外国為替証拠金取引等事業)

当セグメントにおける売上高は2,225,635千円（前年比19.1%減）、営業損失は25,829千円（前年同期営業利益32,082千円）となりました。

(自動車流通事業)

当セグメントにおける売上高は3,313,032千円（前年比39.7%増）、営業利益は33,157千円（前年比4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて4,245,807千円増加し、5,913,705千円となりました

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務

の増加、法人税等の還付等により、496,475千円の収入（前年同期は1,600,134千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、子会社の事業売却に伴う収入等により、4,147,383千円の収入（前年同期は854,955千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得等により、410,664千円の支出（前年同期は780,840千円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ製品の生産は、主に台湾・中国等における生産委託によっているため、生産実績の記載は省略しております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品事業	7,378,526	+104.6
自動車流通事業	3,413,964	+48.8
合計	10,792,490	+82.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品事業	9,103,821	+103.8
店頭外国為替証拠金取引等事業	2,225,635	19.1
自動車流通事業	3,313,032	+39.7
その他	-	-
合計	14,642,490	+52.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	-	-	6,183,634	42.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、「コーポレートガバナンスの強化およびコンプライアンスの重視」を基本とし、「“your life . simple. ”をブランドコンセプトとした製品開発」並びに「グループ各社とのシナジー効果の創出」の3つに重点を置いて経営にあたっております。また、当連結会計年度において改善した収益体制をさらに強固なものとし、企業価値の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化およびコンプライアンスの重視

コーポレートガバナンスの強化およびコンプライアンスの重視により、法の秩序と社会的規範に従った経営を行います。

“your life . simple. ”をブランドコンセプトとした製品開発

お客様の生活を、より簡単に、より楽しく、より自由に、そして一層便利になる製品やサービスを提供するため、コア製品の絞り込み、経営資源の集中的な投入、営業力の強化を図り、開発、製造、販売・流通の各局面において改革を実行いたします。

グループ各社とのシナジー効果の創出

一元的な経営管理体制による柔軟かつ迅速な対応を行い、さらには各グループ会社の業績と責任を明確にすると同時に、各グループ会社間での事業シナジーを生み出すことができるよう経営体制をより強固にしてまいります。

収益力の向上

販売・在庫の管理をより一層強化して収益基盤の強化と安定化を図ります。また、業務の効率化による製造原価の抑制、積極的な経費削減に取り組むことで、継続した利益の創出に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業等に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。これらは当社株主への投資に関するリスクを網羅するものではなく、記載された事項以外の予見し難いリスクも存在いたします。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

() 経営全般

人材の確保、育成について

当社グループでは、積極的な人材採用、評価・報酬制度の充実、教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び人材の育成・定着に取り組んでおります。しかし、人材の育成・定着が困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

事業の強化について

当社グループでは、注力する製品やサービスを選定のうえ、人材や資本を効率よく投入し、各事業をより一層強化することで、安定収益を確保してまいります。しかしながら、選定を誤った場合、当該事業の収益力が低下する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動について

当社グループは、為替変動リスクを避けるため為替オプション契約を含む為替予約を行う等、影響を最小限にとどめておりますが、想定以上の為替変動により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは個人情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態による顧客情報の漏洩・流出が発生した場合、社会的信用を失墜する可能性があります。

() 情報通信・ネットワーク関連製品事業

技術革新について

情報通信・ネットワーク関連機器業界は技術革新が著しいため、国内外の技術動向および市場動向の把握に努めておりますが、流行遅れによる製品の陳腐化及び開発遅延による市場需要への対応の遅れを引き起こす可能性があります。また、当社では常に最新技術の研究開発を進めておりますが、それらへの対応等に想定以上に工数がかかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

海外の経済環境について

当社グループの主要製造拠点は全て海外にあり、当該国または地域の経済状況は当社グループの生産活動に大きく影響を及ぼします。生産拠点・出荷方法の代替手段を用意する等の対策を講じておりますが、自然災害、テロ・戦争の勃発、輸出入規制、政治情勢等によって、生産・出荷の遅延や停止の可能性があります。

生産拠点の選定と製品の品質維持について

当社グループは、工場を所有しないファブレス企業であるが故に、品質管理においてEMS（「Electronics Manufacturing Service」...電子機器の受託生産サービス）の選定が重要となります。製品設計と製造管理においては万全を期しておりますが、予期せぬ不具合品の発生等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

訴訟について

当社グループは製品の品質や安全性を重視しておりますが、国内外で事業を遂行していく上で、瑕疵担保責任や製造物責任に関する訴訟を提起されるリスクは常に存在しております。また、当社では事業を遂行していく上で、他社の知的財産権を適法に使用することとしておりますが、当社の認識外で他社の知的財産権を侵害している場合にも、訴訟を提起されるリスクがあります。仮に、当社グループが提訴された場合、訴訟結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

()自動車流通事業

マーケットの環境について

自動車業界は、若年層の嗜好の変化、景気低迷による個人消費の落ち込み等の影響により、市場規模が縮小する可能性があります。また、新車販売の落ち込みにより、今後良質な中古車の供給不足をもたらす可能性があります。

()その他

当連結会計年度において、株式会社外為ジャパン（現 PLANEX TRADE.COM株式会社）の国内FX事業の一部及びプラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業を譲渡したことに伴い、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、店頭外国為替証拠金取引等事業に関するリスクは、当社グループにとって重要な影響を与えうるものではなくなりました。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月に株式会社外為ジャパン（現 PLANEX TRADE.COM株式会社）の国内FX事業の一部及びプラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業を譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度においては、従来のテーマ「脱PC宣言」に基づき、さらに拡大するスマートフォン、タブレット市場、およびアナログからIP（インターネットプロトコル）対応へと大きな変化をみせはじめたIPカメラ市場にむけて、「わかりやすく、誰にでも使える」とテーマに掲げ、製品やサービスの開発を推進しました。

また、新規事業の中核と位置付けたセンサーネットワークにおいては重要な要素技術の確立につとめ、具体的な試作品の開発に成功しました。この要素技術を次期新製品のなかに盛り込み、具体的な製品として送り出すべく準備を進めております。

IPカメラにおいては、本格的なクラウドプラットフォームに対応し、誰でも3分程度でセットアップが完了し、スマートフォンやタブレットなどからすぐに遠隔地の画像を見ることができ画期的な商品の開発を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の情報通信・ネットワーク関連製品事業における研究開発費の総額は2,470千円であります。なお、店頭外国為替証拠金取引等事業及び自動車流通事業の研究開発活動は該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。決算日における資産負債の報告数値につきましては一部見積もりによる算定を含んでおります。見積もりについては過去の実績や外部情報に基づき厳正に判断をしております。しかし、不確定な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

< 資産 >

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比7,263,553千円減の12,598,247千円であります。これは主に店頭外国為替証拠金取引等事業の一部売却に伴う外国為替取引顧客区分管理信託の減少によるものであります。

< 負債 >

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末比10,192,788千円減の4,998,860千円となりました。これは主に店頭外国為替証拠金取引等事業の一部売却に伴う外国為替等保証金取引預り保証金の減少によるものであります。

< 純資産 >

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末比2,929,234千円増の7,599,387千円となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経費削減、事業運営の効率化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額(内部取引消去後)は299,264千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)情報通信・ネットワーク関連製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は工具器具備品であり、411千円(内部取引消去前)の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)店頭外国為替証拠金取引等事業

当連結会計年度の主な設備投資はサーバ等の工具器具備品やソフトウェアであり、31,366千円(内部取引消去前)の投資を実施しました。

なお、プラネックスコンサルティング株式会社の全株式を取得したことによる有形固定資産13,830千円の取得及びのれん等無形固定資産284,441千円の計上がありました。FX事業及び金融システム事業の譲渡により、有形固定資産は103,149千円、無形固定資産は238,371千円、それぞれ減少しています。

(3)自動車流通事業

当連結会計年度の主な設備投資は店舗設備の拡充であり、10,873千円(内部取引消去前)の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	-	社屋、建物 附属設備、 ソフトウェア等	239,295	7,821	528,031 (272.81)	48,564	1,641	825,355	7

(注) 1 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

2 「その他」は電話加入権であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
プラネック スコミュニ ケーション ズ株式会社	本社(東京 都渋谷区)	情報通信・ ネットワーク 関連製品事業	建物附属設 備、器具備品	18,691	1,753	2,744	-	23,189	40
プラネック スフォース システムズ 株式会社	本社(東京 都渋谷区)	情報通信・ ネットワーク 関連製品事業 及び自動車流 通事業	車両及び運搬 具、器具備品	-	1,609	566	7,713	9,889	14
P L A N E X T R A D E . C O M株 式会社	本社(東京 都渋谷区)	店頭外国為 替証拠金取 引等事業	建物附属設 備、車両及 び運搬具、 器具備品、 ソフトウェア	1,017	1,314	1,990	7,666	11,989	9

(注) 1 本社の建物は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

3 「その他」は構築物、車両運搬具及び電話加入権であります。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)	本社(台北 市)	情報通信・ネットワ ーク関連製品事業	建物附属設 備及び器具 備品	688	587	1,275	13

(注) 1 本社の建物は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	取得年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出 会社	賃貸用不動産(東京都渋谷区)	不動産関連事業	土地、建物	671,904	30,000	自己資金及び借入金	平成25年 3月
	賃貸用不動産(東京都中央区)	不動産関連事業	土地、建物	1,171,875	-	自己資金及び借入金	平成25年 3月
	賃貸用不動産(東京都台東区)	不動産関連事業	土地、建物	812,000	-	自己資金及び借入金	平成25年 4月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

- 2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 固定資産の取得」に記載のとおり、「不動産関連事業」セグメントを新設する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	255,200
計	255,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,575	96,575	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	(注)1,2
計	96,575	96,575		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注1)	0.89	95,630.00	-	2,067,229	-	516,807
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注2)	945	96,575.00	23,058	2,090,287	23,058	539,865

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(注2) 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			

株主数 (人)	-	4	11	17	15	3	3,476	3,526	-
所有株式数 (株)	-	1,648	1,780	41,422	1,040	76	50,609	96,575	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.70	1.85	42.90	1.07	0.07	52.41	100.00	-

(注) 自己株式14,035株は「個人その他」に14,035株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式は14,035株です。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドリームイメージズ有限公司	東京都世田谷区代沢5-5-6	40,244	41.67
久保田 克昭	東京都世田谷区	9,091	9.41
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	1,582	1.63
池上 宏	東京都足立区	900	0.93
松井証券株式会社	千代田区麹町1-4	813	0.84
株式会社松栄	東京都台東区浅草橋1-21-1	700	0.72
森 英樹	佐賀県佐賀市	676	0.69
鈴木 裕子	神奈川県横浜市港北区	445	0.46
池田 成人	愛媛県今治市	425	0.44
マネックス証券株式会社	千代田区麹町2-4-1	414	0.42
計		55,290	57.25

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式14,035株(14.53%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,035	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,540	82,540	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	96,575	-	-
総株主の議決権	-	82,540	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスホールディング株式会社	東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号	14,035	-	14,035	14.5
計	-	14,035	-	14,035	14.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月17日)での決議状況 (取得期間平成24年5月21日～平成24年12月31日)	6,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,016	240,963
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,984	59,036
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.1	19.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.1	19.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,035	-	14,035	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を考慮しつつ、業績に応じて安定的に配当の継続を行うことを利益配分の基本方針としています。

当社は剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金としては、中間配当500円に加え、F X事業及び金融システム事業の売却による特別利益を株主様へ適正に配分することを目的として、期末配当5,000円とし、年間5,500円としております。

また、自己株式の取得につきましても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化や財務状況等を勘案の上、弾力的・機動的に対処してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月10日取締役会決議	43,278	500
平成25年3月26日定時株主総会決議	412,700	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	29,210	44,050	97,900	59,300	96,100
最低(円)	19,500	19,000	27,200	18,060	21,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52,700	60,500	74,500	95,300	96,100	94,000
最低(円)	38,000	41,050	53,000	60,800	83,000	67,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	久保田 克昭	昭和36年9月4日生	平成7年7月 平成9年6月 平成24年3月 平成24年9月	プラネットジャパン株式会社(現 プラネックスホールディング株 式会社) 設立 代表取締役社長 PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台 湾)設立 董事長 当社代表取締役会長(現任) プラネックスフォースシステ ムズ株式会社(現プラネックス カーズ株式会社) 代表取締役社 長(現任)	平成24年12 月期に係る 定時株主総 会終結の時 から平成26 年12月期に 係る定時株 主総会終結 の時までで あります。	9,091
代表取締役	社長	池上 宏	昭和47年10月14日生	平成9年7月 平成15年12月 平成17年12月 平成21年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年8月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年9月 平成24年3月 平成24年9月 平成25年1月	株式会社イケイケオート設立 代 表取締役 株式会社イマ・グループ代表取 締役 株式会社IKEオートビュース取締 役副社長 株式会社MJ(現PLANEX TRADE. COM株式会社) 取締役(現任) 当社取締役管理本部長兼経営企 画室長 当社取締役副社長 プラネックスコミュニケーション ズ株式会社代表取締役 PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台 湾)董事長 プラネックスコミュニケーション ズ株式会社取締役(現任) プラネックスフォースシステ ムズ株式会社取締役(現任) PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台 湾)董事 当社代表取締役社長(現任) プラネックスフォースシステ ムズ株式会社(現プラネックス カーズ株式会社) 代表取締役社 長 株式会社外為ジャパン(現 PLANEX TRADE.COM株式会社) 代 表取締役社長 プラネックスフォースシステ ムズ株式会社(現プラネックス カーズ株式会社) 取締役(現 任) プラネックスコミュニケーショ ンズ株式会社 代表取締役社長 (現任) PLANEX TRADE.COM株式会社 代表 取締役会長(現任) PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台 湾)董事長(現任)	同上	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	竹村 譲	昭和26年1月16日	昭和48年11月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	同上	-
				平成15年4月	同社ソフトウエア事業部 副部長		
				平成16年4月	国立大学法人 高岡短期大学 産 業造形学科 教授		
				平成17年4月	富山大学 芸術文化学部 非常勤 講師(現任)		
				平成22年7月	プラネックスコミュニケーションズ株式 会社取締役(現任)		
				平成23年3月	当社取締役(現任)		
常勤監査役	-	荒木 裕一	昭和29年3月15日生	昭和57年4月	大和証券株式会社入社	平成23年12 月期に係る 定時株主総 会終結の時 から平成27 年12月期に 係る定時株 主総会終結 の時までで あります。	25
				平成16年3月	有限会社フットワークス取締役		
				平成18年3月	株式会社イーライセンス監査役		
				平成19年2月	株式会社レコミュニ(現オトト イ株式会社)代表取締役		
				平成19年6月	株式会社ラーニングプロセス代 表取締役		
				平成20年3月	株式会社レコミュニ(現オトト イ株式会社)監査役(現任)		
				平成20年6月	株式会社ラーニングプロセス取 締役(現任)		
				平成20年8月	株式会社MJ(現PLANEX TRADE. COM株式会社)監査役(現任)		
				平成21年10月	プラネックスコミュニケーションズ株式 会社監査役(現任)		
				平成25年3月	当社常勤監査役(現任)		
監査役	-	山崎 貴史	昭和46年8月7日生	平成9年10月	中央監査法人入社	同上	-
				平成13年4月	公認会計士登録		
				平成17年11月	山崎貴史公認会計士事務所開設 同事務所所長(現任)		
				平成20年3月	当社監査役(現任)		
				平成20年8月	株式会社MJ(現PLANEX TRADE. COM株式会社)監査役		
				平成21年10月	プラネックスコミュニケーションズ株式 会社監査役(現任)		
監査役	-	川村 壽文	昭和22年2月4日生	昭和48年1月	京橋公認会計士共同事務所(現 京橋監査法人)入社	平成24年12 月期に係る 定時株主総 会終結の時 から平成28 年12月期に 係る定時株 主総会終結 の時までで あります。	-
				昭和59年10月	川村公認会計士事務所開設 同事 務所所長(現任)		
				平成7年9月	京橋監査法人 社員就任		
				平成17年7月	同法人 代表社員就任		
				平成20年7月	同法人 筆頭代表社員就任		
				平成25年3月	当社監査役(現任)		
計							10,016

- (注) 1 取締役 廣瀬茂男および竹村譲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 荒木裕一、山崎貴史、川村壽文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
三橋 清治	昭和9年10月10日生	昭和36年4月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社) 入社	(注)	50
		平成3年4月	同社機械第二営業経理部 部長		
		平成5年4月	丸紅マシナリー株式会社経理部長		
		平成9年4月	株式会社丸紅重工トレーディング入 社		
		平成12年12月	当社常勤監査役		
		平成18年3月	プラネックスフォースシステムズ株 式会社監査役		
		平成21年10月	プラネックスコミュニケーションズ 株式会社監査役		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、代表取締役会長および代表取締役社長から監査機能を独立させ実効的な監査を行う観点から、監査役会を設置しており、取締役会が業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、監査役も独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。経営の基本方針ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項については、原則として月1回開催される取締役会での審議を経て意思決定します。また、業務執行に関する重要事項については経営会議にて審議しております。経営会議は、取締役、および取締役が指名した者がメンバーとなり開催されます。

また、取締役の業務執行の適法性については、社外監査役3名が、厳正な監査を実施しています。

内部監査および監査役監査

内部監査体制については、独立した組織として社長直属の「内部監査室」を設置し、グループ横断的に監査を実施しています。

監査役は、重要な書類の閲覧などを通じ職務執行を監査し、必要に応じ取締役会に結果報告、勧告を行っております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議の出席や重要な書類の閲覧などを通じ職務遂行を監査しております。また、原則として月1回監査役会を開催しています。なお、監査役のうち2名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携としては、当社監査役会は、会計監査人から会計監査報告、内部統制監査報告および四半期レビュー報告を通じ、会計上及び内部統制上の課題等について説明を受け、必要な対処を行っております。内部監査室も監査役と同様、会計監査人との連携を図って意見交換を実施しています。

内部監査状況については、監査役会において、内部監査室より監査役に報告を受け、内部監査情報の把握に努めています。また監査役監査情報も内部監査室と共有化を行っております。内部監査人と監査役は、連携して監査事項および報告事項等の情報共有化に努め、経営諸活動および取締役の職務遂行に対する監視、助言等を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外監査役の荒木裕一氏は、平成24年12月31日現在、当社普通株式を25株所有しております。社外取締役2名および社外監査役3名と当社の間にはその他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役に対する監督および、経営への助言を通じ、取締役会の透明性を担っています。また、社外監査役は、経営に対する監視・監督機能を担っています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任に当たっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114,570	114,570	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,700	14,700	-	-	-	5

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会決議によって決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：池田 敬二(2会計期間)
中村 嘉彦(2会計期間)
杉山 正樹(1会計期間)

ロ 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 20名、その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任について、当該取締役および監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるとき等、法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項に定める範囲で取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	39,500	-
連結子会社	9,500	-	7,347	-
計	39,500	-	46,847	-

(注) 監査報酬の額には消費税は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表 東陽監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士の氏名・名称

選任する監査公認会計士の氏名・名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士の氏名・名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日 平成23年3月25日(第17期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年3月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由及び経緯

当社の会計監査人でありました東陽監査法人は平成23年3月開催予定の第17期定時株主総会の時をもって任期満了となります。

つきましては、第17期定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し有限責任 あずさ監査法人を次期会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,898	5,983,705
売掛金	728,632	1,171,727
有価証券	24,688	8,638
商品及び製品	746,313	1,246,352
仕掛品	184,338	-
原材料及び貯蔵品	3,960	3,717
繰延税金資産	226,859	98,706
外国為替等取引顧客区分管理信託	10,146,000	1,378,997
外国為替等取引差入担保金	635,653	169,027
外国為替等保証金取引評価勘定	2,492,675	5,543
その他	1,056,674	740,325
貸倒引当金	12,325	6,516
流動資産合計	18,421,368	10,800,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,200	278,346
減価償却累計額	49,549	15,764
建物及び構築物(純額)	165,650	262,582
車両運搬具	11,604	14,235
減価償却累計額	10,838	3,114
車両運搬具(純額)	765	11,121
工具、器具及び備品	571,118	76,311
減価償却累計額	424,323	63,226
工具、器具及び備品(純額)	146,794	13,085
土地	407,979	528,031
建設仮勘定	15,000	-
有形固定資産合計	736,189	814,821
無形固定資産		
のれん	-	3,097
ソフトウェア	84,718	53,866
その他	2,234	2,645
無形固定資産合計	86,953	59,609
投資その他の資産		
投資有価証券	395,122	575,700
長期貸付金	-	240,311
繰延税金資産	42,664	10,186
その他	269,649	97,391
貸倒引当金	90,145	-

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産合計	617,290	923,589
固定資産合計	1,440,433	1,798,020
資産合計	19,861,801	12,598,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	916,285	1,882,069
短期借入金	60,000	200,000
1年内償還予定の社債	² 66,800	² 66,800
1年内返済予定の長期借入金	² 188,696	² 153,196
未払法人税等	9,534	605,168
賞与引当金	5,388	-
返品調整引当金	285	702
未払金	353,836	213,432
外国為替等保証金取引預り保証金	12,394,945	1,190,133
オプション負債	32,300	-
資産除去債務	18,000	-
その他	416,912	110,368
流動負債合計	14,462,984	4,421,871
固定負債		
社債	² 99,800	² 33,000
長期借入金	² 538,148	² 455,138
繰延税金負債	73,595	88,850
関係会社整理損失引当金	10,328	-
負ののれん	³ 6,792	-
固定負債合計	728,664	576,988
負債合計	15,191,648	4,998,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,287	2,090,287
資本剰余金	1,416,788	1,330,232
利益剰余金	1,663,688	4,826,066
自己株式	377,558	618,521
株主資本合計	4,793,206	7,628,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,301	23,561
繰延ヘッジ損益	32,300	-
為替換算調整勘定	98,884	96,293
その他の包括利益累計額合計	150,487	72,732
少数株主持分	27,432	44,053
純資産合計	4,670,152	7,599,387

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債純資産合計	19,861,801	12,598,247

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,839,648	13,043,953
金融収益	2,752,517	1,598,536
売上高合計	9,592,166	14,642,490
売上原価	6,423,430	11,270,071
売上総利益	3,168,735	3,372,418
返品調整引当金繰入額	285	702
返品調整引当金戻入額	3,497	285
差引売上総利益	3,171,947	3,372,001
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,118	210,043
給料及び賞与	531,773	488,806
広告宣伝費	712,784	519,991
運賃	87,569	56,246
貸倒引当金繰入額	6,733	14,995
賞与引当金繰入額	5,388	-
業務委託費	367,767	252,864
研究開発費	2,090	2,470
その他	1,492,402	1,075,174
販売費及び一般管理費合計	3,418,627	2,620,592
営業利益又は営業損失()	246,680	751,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,177	15,058
為替差益	-	178,858
雑収入	16,968	39,574
営業外収益合計	28,146	233,492
営業外費用		
支払利息	10,651	15,413
持分法による投資損失	32,846	-
社債発行費	3,017	-
為替差損	2,685	-
貸倒引当金繰入額	22,978	-
雑損失	19,114	2,770
営業外費用合計	91,293	18,183
経常利益又は経常損失()	309,827	966,717

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	63,135	-
関係会社清算益	-	12,962
事業譲渡益	-	3,902,333
違約金収入	7,500	-
その他	6,846	52,465
特別利益合計	77,481	3,967,761
特別損失		
固定資産除却損	122	12,614
投資有価証券評価損	125,893	44,182
投資有価証券売却損	4,973	9,618
役員退職慰労金	70,000	-
減損損失	134,468 ¹	23,895 ¹
損害補償損失	142,192	-
和解金	10,627	-
その他	26,860	12,076
特別損失合計	515,138	102,388
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	747,483	4,832,090
法人税、住民税及び事業税	5,213	1,398,706
法人税等調整額	53,383	216,910
法人税等合計	48,170	1,615,616
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	699,313	3,216,473
少数株主利益	5,684	10,851
当期純利益又は当期純損失()	704,998	3,205,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	699,313	3,216,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,841	42,863
繰延ヘッジ損益	30,970	32,300
為替換算調整勘定	10,401	2,590
その他の包括利益合計	107,410	77,755
包括利益	591,903	3,294,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,588	3,283,377
少数株主に係る包括利益	5,684	10,851

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,090,287	2,090,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,090,287	2,090,287
資本剰余金		
当期首残高	1,400,941	1,416,788
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,992	86,556
その他	73,840	-
当期変動額合計	15,847	86,556
当期末残高	1,416,788	1,330,232
利益剰余金		
当期首残高	2,391,392	1,663,688
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	704,998	3,205,621
その他	22,705	34
当期変動額合計	727,703	3,162,377
当期末残高	1,663,688	4,826,066
自己株式		
当期首残高	352,133	377,558
当期変動額		
自己株式の取得	-	240,963
その他	25,424	-
当期変動額合計	25,424	240,963
当期末残高	377,558	618,521
株主資本合計		
当期首残高	5,530,487	4,793,206
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,992	86,556
剰余金の配当	-	43,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	704,998	3,205,621
自己株式の取得	-	240,963
その他	25,710	34
当期変動額合計	737,280	2,834,858
当期末残高	4,793,206	7,628,065

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106,143	19,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,841	42,863
当期変動額合計	86,841	42,863
当期末残高	19,301	23,561
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	63,271	32,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,970	32,300
当期変動額合計	30,970	32,300
当期末残高	32,300	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	88,482	98,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,401	2,590
当期変動額合計	10,401	2,590
当期末残高	98,884	96,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257,897	150,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,410	77,755
当期変動額合計	107,410	77,755
当期末残高	150,487	72,732
少数株主持分		
当期首残高	31,423	27,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,990	16,620
当期変動額合計	3,990	16,620
当期末残高	27,432	44,053

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,304,013	4,670,152
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,992	86,556
剰余金の配当	-	43,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	704,998	3,205,621
自己株式の取得	-	240,963
その他	25,710	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,419	94,375
当期変動額合計	633,860	2,929,234
当期末残高	4,670,152	7,599,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	747,483	4,832,090
減価償却費	206,179	121,429
減損損失	134,468	23,895
のれん償却額	21,490	31,135
持分法による投資損益(は益)	32,846	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,133	76,609
賞与引当金の増減額(は減少)	429	10,489
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,212	417
受取利息及び受取配当金	11,177	15,058
支払利息	10,651	15,413
社債発行費	3,017	-
事業譲渡損益(は益)	-	3,902,333
為替差損益(は益)	5,921	21,950
損害補償損失	142,192	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,973	9,618
関係会社株式売却損益(は益)	63,135	3,749
有形固定資産除却損	122	12,614
投資有価証券評価損益(は益)	125,893	44,182
和解金	10,627	-
売上債権の増減額(は増加)	261,287	401,185
たな卸資産の増減額(は増加)	266,524	315,484
仕入債務の増減額(は減少)	8,286	875,564
未払金の増減額(は減少)	1,152	81,272
外国為替等取引顧客区分管理信託の増減額(は増加)	1,715,000	518,310
外国為替等保証金取引預り保証金の増減額(は減少)	1,508,285	331,023
外国為替等保証金取引評価勘定の増減額(は増加)	37,228	96,703
その他の資産・負債の増減額	445,339	122,779
小計	709,544	932,365
利息及び配当金の受取額	12,862	15,058
利息の支払額	9,735	15,400
和解金の支払額	11,055	-
損害補償損失の支払額	119,400	22,792
法人税等の還付額	-	407,908
法人税等の支払額	763,260	820,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,134	496,475

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	520,000	3,001,100
定期預金の払戻による収入	135,272	3,451,100
投資有価証券の取得による支出	60,000	29,900
投資有価証券の売却による収入	3,862	11,742
有形固定資産の取得による支出	584,884	287,526
無形固定資産の取得による支出	162,683	14,846
短期貸付金の増減額（ は増加）	250,000	-
長期貸付けによる支出	-	224,120
外国為替等取引差入担保金の回収による収入	1,868,403	466,625
敷金の回収による収入	3,011	96,718
敷金の差入による支出	10,022	17,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 420,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	52,555	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,177
事業譲渡による収入	-	³ 4,302,829
関係会社株式の取得による支出	123,951	164,492
その他	3,390	18,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,955	4,147,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	196,982	-
社債の償還による支出	33,400	66,800
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	140,000
長期借入れによる収入	650,000	120,000
長期借入金の返済による支出	34,996	238,509
配当金の支払額	57,746	124,391
自己株式の取得による支出	-	240,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,840	410,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,289	12,612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,371	4,245,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,527	1,667,898
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,667,898	¹ 5,913,705

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

プラネックスコミュニケーションズ株式会社

PLANEX COMMUNICATIONS INC. (台湾)

プラネックスフォースシステムズ株式会社

PLANEX TRADE.COM株式会社

プラネックスデザイン株式会社

なお、プラネックスコンサルティング株式会社については、平成24年3月27日に全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めておりましたが、平成24年12月27日付で清算終了したため、連結の範囲から除外し、平成24年4月1日から平成24年12月27日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、平成24年8月10日にPLANEX VIETNAM.CO.,LTD.の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

さらに、PLANEX TRADE.COM株式会社は株式会社外為ジャパンから商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT.MENARA MAS INVESTINDO

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、当社グループの事業において重要性が低く、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PT.MENARA MAS INVESTINDO

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当社グループの事業において重要性が低く、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社はPLANEX TRADE.COM株式会社であり、決算日は3月31日でありませ

ず。
連結財務諸表の作成に当たっては、PLANEX TRADE.COM株式会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品：移動平均法を採用しております。

原材料及び貯蔵品：移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については、定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 4年～8年

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結子会社の一部において、ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(通貨オプション取引)

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務等

ヘッジ方針

外貨建仕入債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

顧客を相手方とする外国為替証拠金取引等の会計処理

顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引等については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上として計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項第1号に定める金融機関への預金および同3号に定めるカバー取引相手方への預託による方法を原則としております。

カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引等の会計処理

連結子会社であるPLANEX TRADE.COM株式会社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引等については、取引にかかる決済損益及び評価損益を売上として計上しております。

また、カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引等は毎営業日ロールオーバー(ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し)されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度まで、「流動資産」に表示しておりました「外国為替取引顧客区分管理信託」「差入保証金」「支払差金勘定」は、明瞭性の観点から当連結会計年度よりそれぞれ「流動資産」の「外国為替等取引顧客区分管理信託」「外国為替等取引差入担保金」「外国為替等保証金取引評価勘定」として表示しております。また「流動負債」に表示しておりました「外国為替受入証拠金」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「流動負債」の「外国為替等保証金取引預り保証金」として表示しております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」に表示しておりました「外国為替取引顧客区分管理信託」10,146,000千円、「差入保証金」635,653千円、「支払差金勘定」2,492,675千円は、それぞれ「外国為替等取引顧客区分管理信託」10,146,000千円、「外国為替等取引差入担保金」635,653千円、「外国為替等保証金取引評価勘定」2,492,675千円として組み替えております。また「流動負債」に表示しておりました「外国為替受入証拠金」12,394,945千円は「外国為替等保証金取引預り保証金」12,394,945千円として、組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「外国為替取引顧客区分管理信託の増減額（は増加）」「外国為替受入証拠金の増減額（は減少）」「支払差金勘定の増減額（は増加）」は、連結貸借対照表の表示の変更に伴い、それぞれ「外国為替等取引顧客区分管理信託の増減額（は増加）」「外国為替等保証金取引預り保証金の増減額（は減少）」「外国為替等保証金取引評価勘定の増減額（は増加）」として表示しております。また「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、連結貸借対照表の表示の変更に伴い、「外国為替等取引差入担保金の回収による収入」として表示しております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「外国為替取引顧客区分管理信託の増減額（は増加）」1,715,000千円、「外国為替受入証拠金の増減額（は減少）」1,508,285千円、「支払差金勘定の増減額（は増加）」37,228千円は、それぞれ「外国為替等取引顧客区分管理信託の増減額（は増加）」1,715,000千円、「外国為替等保証金取引預り保証金の増減額（は減少）」1,508,285千円、「外国為替等保証金取引評価勘定の増減額（は増加）」37,228千円、として組み替えております。また「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「差入保証金の回収による収入」1,868,403千円は、「外国為替等取引差入担保金の回収による収入」1,868,403千円として、組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	150,273千円	308,231千円
投資有価証券(出資金)	16,188千円	16,188千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
定期預金	520,000千円	70,000千円
建物	125,593千円	239,295千円
土地	407,979千円	528,031千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内償還予定の社債	66,800千円	66,800千円
1年内返済予定の長期借入金	137,200千円	149,200千円
社債	99,800千円	33,000千円
長期借入金	512,800千円	433,786千円

(前連結会計年度)

連結子会社である外為ジャパン株式会社(現 PLANEX TRADE.COM株式会社)の店頭外国為替証拠金等取引に関連して生じる債務に関し、金融機関が行っている支払承諾契約に基づく債務保証に対する担保として、上記定期預金の内450,000千円を差し入れております。

3 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。

相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
のれん	40,102千円	3,097千円
負ののれん	46,894千円	-
差引	6,792千円	3,097千円

(注) 当連結会計年度末日での負ののれんの残高はありません。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

(前連結会計年度)

連結子会社であったプラネックス証券株式会社において、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんの全額16,561千円を特別損失に計上しております。

また、事業動向に鑑み、将来の収益獲得が困難と認められるFXソフトウェアを減損し、117,907千円を特別損失に計上しております。

(当連結会計年度)

国内FX事業の譲渡にともない、利用予定のなくなったCFDソフトウェアを全額減損し、23,895千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	25,039千円
組替調整額	21,386千円
税効果調整前	46,426千円
税効果額	3,562千円
その他有価証券評価差額金	42,863千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	5,388千円
資産の取得原価調整額	26,912千円
税効果調整前	32,300千円
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	32,300千円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,590千円
-------	---------

その他の包括利益合計 77,755千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,575	-	-	96,575

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,019	-	-	10,019

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,992	670	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	86,556	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,575	-	-	96,575

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,019	4,016	-	14,035

(変動事由の概要)

平成24年5月17日の取締役会の決議による自己株式の取得 4,016株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,556	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	43,278	500	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,700	5,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,187,898千円	5,983,705千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	520,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	1,667,898千円	5,913,705千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにプラネックスコンサルティング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにプラネックスコンサルティング株式会社株式の取得価額とプラネックスコンサルティング株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

なお、未収入金619,795千円は、株式取得の相手方に対するものであり、取得代金の支払と当該債権と相殺しております。

流動資産	1,149,713千円
固定資産	78,220千円
のれん	284,441千円
流動負債	231,132千円
固定負債	7,306千円
少数株主持分	5,768千円

プラネックスコンサルティング株式 会社株式の取得価額	1,268,166千円
株式取得にかかる未決済額	11,642千円
プラネックスコンサルティング株式 会社現金及び現金同等物	216,143千円
未収入金	619,795千円
差引：プラネックスコンサルティン グ株式会社取得のための支出	420,586千円

3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社であるPLANEX TRADE.COM株式会社は、平成24年9月1日付で国内F X事業を、平成24年10月1日付でC F D事業をDMM.com証券株式会社に吸収分割の方法により譲渡いたしました。また同じく連結子会社であったプラネックスコンサルティング株式会社は、平成24年9月1日付で株式会社FINANCAL CONSULTINGにF Xシステム事業を吸収分割の方法により譲渡いたしました。譲渡した事業に係る資産及び負債の主な内訳については下記のとおりです。

PLANEX TRADE.COM株式会社の国内F X事業及びC F D事業

流動資産	40,016,892千円
固定資産	18,070千円
資産合計	40,034,962千円
流動負債	40,064,150千円
固定負債	-
負債合計	40,064,150千円
のれん	5,252千円
負ののれん	22,574千円
未実現利益等	34,241千円
事業譲渡益	3,404,510千円
事業の譲渡の対価	3,323,759千円
未収入金	3,566千円
差引：事業譲渡による収入	3,320,193千円

プラネックスコンサルティング株式会社のF Xシステム事業

流動資産	165,103千円
固定資産	99,994千円
資産合計	265,098千円
流動負債	39,803千円
固定負債	-
負債合計	39,803千円
のれん	260,737千円
事業譲渡益	497,823千円
事業の譲渡の対価	983,856千円
未収入金	1,219千円
差引：事業譲渡による収入	982,636千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、情報通信・ネットワーク関連製品事業、自動車流通事業等を提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、一部、銀行借入等により資金需要に備えております。

また、当社の連結子会社であるPLANEX TRADE.COM株式会社は店頭外国為替証拠金取引等事業を行っております。PLANEX TRADE.COM株式会社は、短期的な預金等に限定した安定的な資産運用を行っております。デリバティブ取引は、顧客との取引に対してカウンターパーティーとカバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨オプション取引により、ヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であります。

また、PLANEX TRADE.COM株式会社のデリバティブ取引は、顧客との取引に対してカウンターパーティーとカバー取引を行っております。顧客取引の約定からカウンターパーティーへカバー取引をする間に、外国為替相場の変動リスクや、外国為替市場の状況によりカバー取引ができなくなるリスクがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、対象、手段および有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

外国為替等取引顧客区分管理信託は、顧客資産を信託会社に金銭信託しているものであり、信託会社の破綻リスクから信託法により保護されています。

外国為替等取引差入担保金は、カバー取引をする上で必要な預託金であり、カウンターパーティーの財務状況によっては、戻入ができなくなるリスクがあります。

外国為替等保証金取引評価勘定は顧客と取引した外国為替等証拠金取引の時価評価額であり、外国為替等保証金取引預り保証金は顧客に対する債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

PLANEX TRADE.COM株式会社のデリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するため、複数の金融機関と取引を行っております。また、PLANEXTRADE.COM株式会社の業務管理部は顧客の取引量に応じて、外国為替等取引差入担保金を調整しておりますが、預け入れ先のカウンターパーティーの財務状況の把握を常に行っており、リスクをモニタリングしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の連結子会社であるプラネックスコミュニケーションズ株式会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別、また月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従い財務経理部が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等を行っており、月次の取引実績は経営会議に報告しております。また、連結子会社についても、当社の為替リスク管理細則に準じて管理を行っております。

PLANEX TRADE.COM株式会社のデリバティブ取引は、顧客取引の約定からカウンターパーティーへカバー取引をする間に、外国為替相場等の変動リスクや外国為替市場等の状況によりカバー取引が困難になるリスクが予想されるため、取引権限やリスク管理に関して定めた規程に従い取引を行っております。また、業務管理部及び法務部が市場リスクを把握し、その結果についても社内会議で報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金繰り計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,187,898	2,187,898	-
(2) 売掛金	728,632	728,632	-
(3) 外国為替等取引顧客区分管理信託	10,146,000	10,146,000	-
(4) 外国為替等取引差入担保金	635,653	635,653	-
(5) 外国為替等保証金取引評価勘定	2,492,675	2,492,675	-
(6) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	108,041	108,041	-
資産計	16,298,901	16,298,901	-
(1) 買掛金	916,285	916,285	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 外国為替等保証金取引預り保証金	12,394,945	12,394,945	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	166,600	168,409	1,809
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	726,844	728,984	2,140
負債計	14,264,674	14,268,625	3,950
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計が適用されないもの	(2,657,225)	(2,657,225)	-
(2) ヘッジ会計が適用されるもの	(32,300)	(32,300)	-
デリバティブ取引計	(2,689,526)	(2,689,526)	-

() デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 外国為替等取引顧客区分管理信託、(4) 外国為替等取引差入担保金、(5) 外国為替等保証金取引評価勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 外国為替等保証金取引預り保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日
非上場株式等	311,768
合計	311,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,983,705	5,983,705	-
(2) 売掛金	1,171,727	1,171,727	-
(3) 外国為替等取引顧客区分管理信託	1,378,997	1,378,997	-
(4) 外国為替等取引差入担保金	169,027	169,027	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	150,638	150,638	-
資産計	8,854,097	8,854,097	-
(1) 買掛金	1,882,069	1,882,069	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 外国為替等保証金取引預り保証金	1,190,133	1,190,133	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	99,800	100,742	942
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	608,334	615,921	7,587
負債計	3,980,336	3,988,865	8,530
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されないもの	306,145	306,145	-
デリバティブ取引計	306,145	306,145	-

() デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 外国為替等取引顧客区分管理信託、(4) 外国為替等取引差入担保金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 外国為替等保証金取引預り保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日
非上場株式等	433,701
合計	433,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,187,898	-	-	-
売掛金	728,632	-	-	-
外国為替等取引顧客区分管理信託	10,146,000	-	-	-
外国為替等取引差入担保金	635,653	-	-	-
外国為替等保証金取引評価勘定	2,492,675	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	24,688	83,353	-	-
合計	16,215,548	83,353	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,983,705	-	-	-
売掛金	1,171,727	-	-	-
外国為替等取引顧客区分管理信託	1,378,997	-	-	-
外国為替等取引差入担保金	169,027	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	8,638	84,447	-	-
合計	8,712,098	84,447	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内償還予定を含む)	66,800	66,800	33,000	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	188,696	141,196	141,196	141,196	105,196	9,364
合計	255,496	207,996	174,196	141,196	105,196	9,364

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内償還予定を含む)	66,800	33,000	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定 を含む)	153,196	153,196	153,196	67,382	15,996	65,368
合計	219,996	186,196	153,196	67,382	15,996	65,368

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	108,041	115,942	7,900
	その他	-	-	-
	小計	108,041	115,942	7,900
	合計	108,041	115,942	7,900

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,381千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,219	34,283	10,936
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	93,086	83,353	9,732
	その他	-	-	-
	小計	138,306	117,636	20,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,331	23,846	11,514
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	12,331	23,846	11,514
	合計	150,638	141,483	9,154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,886	-	998
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	976	-	325
その他	-	-	-
合計	3,862	-	1,324

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	11,202	-	2,308
その他	-	-	-
合計	11,202	-	2,308

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	買建	53,420,533	-	2,735,003	2,735,003
	売建	16,501,153	-	242,327	242,327
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	308,764,976	-	2,385,321	2,385,321
	売建	276,531,451	-	2,220,772	2,220,772
	合計	-	-	2,657,225	2,657,225

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替等保証金取引				
	買建	1,528,565	-	25,239	25,239
	売建	1,587,819	-	19,696	19,696
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	1,587,819	-	19,696	19,696
	売建	1,528,565	-	25,239	25,239
	為替予約取引				
	買建 米ドル	3,685,098	-	306,145	306,145
	合計	-	-	306,145	306,145

(注) 時価の算定方法 外国為替等保証金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は期末の直物為替相場によって評価しており、為替予約取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨オプション取引				
	買建(コール)				
	米ドル	買掛金	124,368	-	0
	売建(プット)				
米ドル	買掛金	124,368	-	32,301	
合計			-	-	32,300

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)流動資産		
棚卸資産評価損	98,962千円	87,707千円
受注損失引当金	63,153千円	-
貸倒引当金	23,397千円	-
資産除去債務	7,324千円	-
繰延ヘッジ損益	13,143千円	-
未払事業税	-	90,605千円
繰越欠損金	93,962千円	53,494千円
その他	7,067千円	1,577千円
繰延税金負債(流動)との相殺	24,629千円	-
計	282,381千円	233,384千円
(2)固定資産		
投資有価証券評価損	61,295千円	7,102千円
減価償却費	27,465千円	10,299千円
減損損失	45,150千円	-
子会社株式	-	96,680千円
繰越欠損金	17,843千円	184,995千円
その他	17,980千円	2,638千円
繰延税金負債(固定)との相殺	22,166千円	443千円
計	147,569千円	301,273千円
繰延税金資産小計	429,950千円	534,658千円
評価性引当額	160,426千円	425,765千円
繰延税金資産合計	269,524千円	108,892千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)流動負債		
未収事業税	20,798千円	-
その他	3,830千円	-
繰延税金資産(流動)との相殺	24,629千円	-
計	-	-
(2)固定負債		
レバレッジドリース	86,969千円	83,075千円
資産除去債務	1,953千円	-
その他	6,839千円	6,218千円
繰延税金資産(固定)との相殺	22,166千円	443千円
計	73,595千円	88,850千円
繰延税金負債合計	73,595千円	88,850千円
差引：繰延税金資産の純額	195,928千円	20,042千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	-	40.7%
連結子会社清算に伴う影響	-	11.2%
のれん償却額	-	2.4%
評価性引当額の増減	-	4.7%
留保金課税	-	5.2%
その他	-	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.4%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.7%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%

平成28年1月1日以降 35.6%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成24年3月27日に株式会社EMCOM CONSULTINGを株式の取得により連結子会社とし、同社は同日付でプラネックスコンサルティング株式会社に商号変更いたしました。また、平成24年9月1日に連結子会社である株式会社外為ジャパン(現PLANEX TRADE.COM株式会社)の国内FX事業とプラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業を、平成24年10月1日にPLANEX TRADE.COM株式会社のCFD事業を譲渡しております。なお、プラネックスコンサルティング株式会社は平成24年12月27日付で清算終了しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社EMCOM CONSULTING
事業の内容 金融システムコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

プラネックスコンサルティング株式会社は、取得前より、PLANEX TRADE.COM株式会社のシステムベンダーであり、店頭外国為替証拠金取引等事業のシステムに関する高いノウハウを有しております。プラネックスコンサルティング株式会社を連結子会社化し、当社グループの傘下に収めることによりそのノウハウを最大限に有効活用し、システム面での効率化とスピードアップ、更なる収益の最大化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成24年3月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

プラネックスコンサルティング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%(PLANEX TRADE.COM株式会社 90.0% プラネックスフォースシステムズ株式会社 10.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、プラネックスコンサルティング株式会社の議決権の100.0%を取得した当社の連結子会社であるPLANEX TRADE.COM株式会社及びプラネックスフォースシステムズ株式会社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月27日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 587,535千円

債務の引受 619,795千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 60,835千円

取得原価 1,268,166千円

なお、アドバイザー費用等の主な内訳は、株式会社経営戦略合同事務所に対するアドバイザー報酬60,085千円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

284,441千円

(2) 発生原因

当社グループとプラネックスコンサルティング株式会社が保有する技術やノウハウの相乗効果によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,149,713千円

固定資産 78,220千円

資産合計 1,227,933千円

流動負債 231,132千円

固定負債 7,306千円

負債合計 238,438千円

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

PLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業等：株式会社DMM.com証券

プラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業：株式会社FINANCIAL CONSULTING

(2) 分離した事業の内容

PLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業等及びプラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業

(3) 事業分離を行った理由

当社グループは、店頭外国為替証拠金取引事業及び店頭商品デリバティブ取引事業（以下、これらをあわせて「国内FX事業等」という）を主たる事業の一つとして位置付け、平成19年7月の株式会社MJ（現PLANEX TRADE.COM株式会社）の買収以来、PLANEX TRADE.COM株式会社を中心として国内FX事業等を展開してまいりました。

他方、平成22年8月に始まるレバレッジ規制の強化により、取引量が相対的に減少し国内FX市場の成長は鈍化しております。この市場環境を背景にFX事業者はその収入源となる手数料と売買差益を大幅に犠牲にする一方で多額の広告宣伝費を投下し知名度向上により限られたパイを取り合う取引量獲得競争の

渦中にあります。

これらの市場環境の変化を受け、PLANEX TRADE.COM株式会社もまた多くの同業他社と同様レバレッジ規制施行前より売上高・利益額とも大幅に落とすに至っておりました。

当社グループでは、この問題点を抜本的に解決する対策として、PLANEX TRADE.COM株式会社にFX取引システムを提供していた株式会社EMCOM CONSULTING（平成24年3月27日付でプラネックスコンサルティング株式会社に商号変更）を、平成24年3月27日に子会社化することにより、大幅なコスト削減を図るとともににより優れた取引手法を獲得すべくFX取引システムの改善に取り組み、今後の展開が見込まれる海外FX市場への積極的な進出を企図いたしました。

その後、子会社化したプラネックスコンサルティング株式会社とのPLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業等の相乗効果により一定の収益性の改善が見られたものの、一方でFXシステム事業を適正にクライアントに提供していくための体制整備のための投資の必要性や、それが達成できない場合の顧客喪失等のリスクを抱えることとなりました。また、PLANEX TRADE.COM株式会社は、一定の業績改善は見られたものの、レバレッジ規制強化による取引量の低下やスプレッド競争激化の傾向が今後も継続することに鑑み、国内のFX事業をこのまま維持していくか、あるいは抜本的な再構築、または、撤退も視野に入れ検討しておりました。

一方、株式会社DMM.com証券はPLANEX TRADE.COM株式会社と同じくFX事業を主な事業とする我が国の主要FX事業者の1つであり、当社グループのプラネックスコンサルティング株式会社がFX取引システムを提供するクライアントという関係にありました。株式会社DMM.com証券では、FX業界の競争激化の中で、シェア拡大による競争力の確保とFX取引システムの更なる安定性の確保と効率化を課題としておりました。

このような状況の中で、株式会社DMM.com証券よりPLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業とプラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業をあわせた形での買収について打診があり、それを受け、当社グループの今後の方針を総合的にかつ慎重に検討した結果、下記の事由により、当社は株式会社DMM.com証券からの提案を受け入れ、本件事業譲渡を行うことといたしました。

平成24年3月にプラネックスコンサルティング株式会社を買収し、一定の収益性の改善が見られた国内FX事業等ではあるが、今後の収益性維持のための投資見込額に鑑みて、本件事業譲渡により投資の回収を早期に図ったほうが当社グループにとって有利であること。

本件譲渡による売却資金を、当社グループの方針に沿い、今後のアジアへの事業展開に充当することによって事業拡大スピードを向上させることができること。

(4) 事業分離日

PLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業（店頭外国為替証拠金取引事業）及びプラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業

効力発生日：平成24年9月1日

PLANEX TRADE.COM株式会社のCFD事業

効力発生日：平成24年10月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

PLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業等 3,404,510千円

プラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業	497,823千円
-----------------------------	-----------

計	3,902,333千円
---	-------------

上記移転損益は、本件に係るアドバイザー費用等を控除して算定しており、その主な内訳は株式会社経営戦略合同事務所に対するアドバイザー報酬174,984千円であります。

なお、株式会社経営戦略合同事務所へのアドバイザー報酬については、レーマン方式に基づいて算定しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

PLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業等

流動資産	40,016,892千円
------	--------------

固定資産	18,070千円
------	----------

資産合計	40,034,962千円
------	--------------

流動負債	40,064,150千円
------	--------------

固定負債	-
------	---

負債合計	40,064,150千円
------	--------------

プラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業

流動資産	165,103千円
------	-----------

固定資産	99,994千円
------	----------

資産合計	265,098千円
------	-----------

流動負債	39,803千円
------	----------

固定負債	-
------	---

負債合計	39,803千円
------	----------

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額から移転に伴う費用を控除した金額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が営まれていた報告セグメント

店頭外国為替証拠金取引等事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

PLANEX TRADE.COM株式会社の国内FX事業等

当連結会計年度

売上高	1,593,553千円
-----	-------------

営業損失	71,388千円
------	----------

プラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業

当連結会計年度

売上高	628,099千円
営業利益	212,217千円

5. その他

本件事業譲渡に関して、平成24年7月25日に、当社及びPLANEX TRADE.COM株式会社と株式会社DMM.com証券で締結した吸収分割契約書、ならびに当社及びプラネックスコンサルティング株式会社と株式会社FINANCIAL CONSULTINGで締結した吸収分割契約書において、当社、PLANEX TRADE.COM株式会社及びプラネックスコンサルティング株式会社の故意または過失による契約上の義務違反または契約の前提となる事項に対する表明保証（PLANEX TRADE.COM株式会社及びプラネックスコンサルティング株式会社において知的財産権の侵害他18項目）に違反がある場合には、それにより発生した株式会社DMM.com証券及び株式会社FINANCIAL CONSULTINGの損害を当社、PLANEX TRADE.COM株式会社及びプラネックスコンサルティング株式会社が連帯して補償することとされています。当該補償に関しては、補償期間及び補償金額（上限）は設定されておりません。なお、現時点において、株式会社DMM.com証券及び株式会社FINANCIAL CONSULTINGから上記補償の請求は受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、「情報通信・ネットワーク関連製品事業」、「店頭外国為替証拠金取引等事業」及び「自動車流通事業」の3つを主に行っており、それぞれの事業ごとに開発、販売計画を作成し、包括的な事業戦略の立案、意思決定を行っており、上記を報告セグメントとしております。

「情報通信・ネットワーク関連製品事業」は、スマートフォン・タブレットPC周辺機器、パソコン周辺機器、無線LANルータ等のネットワーク機器、ゲーム関連機器、ソフトウェアの開発・製造・販売・保守、広域無線ネットワークシステムの導入支援サービスを行っております。

「店頭外国為替証拠金取引等事業」は、店頭外国為替証拠金取引サービス、外貨両替取引サービスの提供を行っております。

「自動車流通事業」は、国内の中古車販売、輸出及び自動車整備事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	店頭外国為 替証拠金取 引等事業	自動車流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,467,524	2,751,467	2,372,123	9,591,116	1,050	9,592,166	-	9,592,166
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	83,898	-	107	84,005	104,726	188,732	188,732	-
計	4,551,422	2,751,467	2,372,230	9,675,121	105,776	9,780,898	188,732	9,592,166
セグメント利 益又は損失 ()	527,070	32,082	34,586	460,401	10,056	470,458	223,777	246,680
セグメント資 産	2,501,648	15,806,874	216,114	18,524,637	48,415	18,573,053	1,288,747	19,861,801
セグメント負 債	1,768,948	13,035,818	46,250	14,851,018	1,513	14,852,532	339,116	15,191,648
その他の項目								
減価償却費	25,452	156,278	1,804	183,536	3,264	186,800	19,378	206,179
有形固定資 産及び無形固 定資産の増加 額	33,702	42,271	2,030	78,004	3,892	81,896	695,966	777,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設計ソリューション事業、SI事業及び証券業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額223,777千円は、主として当社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(2)セグメント資産の調整額1,288,747千円にはセグメント間の債権の相殺消去等 811,464千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が2,150,899千円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)セグメント負債の調整額339,116千円にはセグメント間の債務の相殺消去等 751,746千円、各報告セグメントに帰属しない全社負債が1,141,551千円含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695,966千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	店頭外国為 替証拠金取 引等事業	自動車流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,103,821	2,225,635	3,313,032	14,642,490	-	14,642,490	-	14,642,490
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	67,265	1,000	44,123	112,389	40,003	152,392	152,392	-
計	9,171,086	2,226,636	3,357,156	14,754,897	40,003	14,794,882	152,392	14,642,490
セグメント利 益又は損失 ()	500,566	25,829	33,157	507,894	2,143	505,750	245,657	751,408
セグメント資 産	3,754,271	6,212,296	652,830	10,619,397	20,212	10,639,609	1,958,637	12,598,247
セグメント負 債	2,609,512	2,928,524	209,594	5,747,631	1,810	5,749,441	750,581	4,998,860
その他の項目								
減価償却費	12,945	73,842	3,976	90,764	9,038	99,802	21,626	121,429
有形固定資 産及び無形固 定資産の増加 額	411	31,366	10,873	42,650	-	42,650	256,614	299,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設計ソリューション事業、SI事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額245,657千円は、主として当社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(2)セグメント資産の調整額1,958,637千円にはセグメント間の債権の相殺消去等 1,815,242千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が3,773,879千円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3)セグメント負債の調整額 750,581千円にはセグメント間の債務の相殺消去等 1,814,052千円、各報告セグメントに帰属しない全社負債が1,063,471千円含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額256,614千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	6,183,634	情報通信・ネットワーク関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報通信・ネットワーク関連製品事業	店頭外国為替証拠金取引等事業	自動車流通事業	計		
減損損失	-	117,907	-	117,907	16,561	134,468

(注) 「その他」の金額は、証券業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報通信・ネットワーク関連製品事業	店頭外国為替証拠金取引等事業	自動車流通事業	計		
減損損失	-	23,895	-	23,895	-	23,895

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報通信・ネット ワーク関連製品事業	店頭外国為替証拠 金取引等事業	自動車流通 事業	計		
(のれん)						
当期償却額	3,097	42,981	-	46,079	2,208	48,287
当期末残高	6,195	33,907	-	40,102	-	40,102
(負ののれん)						
当期償却額	-	26,797	-	26,797	-	26,797
当期末残高	-	46,894	-	46,894	-	46,894

(注) 「その他」の金額は、証券業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報通信・ネット ワーク関連製品事業	店頭外国為替証拠 金取引等事業(注)	自動車流通 事業	計		
(のれん)						
当期償却額	3,097	52,357	-	55,453	-	55,453
当期末残高	3,097	-	-	3,097	-	3,097
(負ののれん)						
当期償却額	-	24,320	-	24,320	-	24,320
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) 店頭外国為替証拠金取引等事業セグメントにおいて、平成24年3月に株式会社EMCOM CONSULTING(プラネックスコンサルティング株式会社へ商号を変更)の全株式を取得したことにより、のれんが284,441千円増加しております。また、平成24年9月に株式会社外為ジャパン(現PLANEX TRADE.COM株式会社)とプラネックスコンサルティング株式会社の事業の一部を譲渡したことに伴い、のれん265,990千円、負ののれん22,574千円を事業譲渡益と相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	PT. MENARA MAS INVESTINDO	インド ネシア	300億IDR	F Xトレー ダー事業	(所有) 直接 95.0	子会社設立	増資の引受 (注1)	164,492	-	-
非連結 子会社	TOOLABY LIMITED	ヴァー ジニア 諸島	1,545USD	投資事業	(所有) 間接 100.0	資金の貸付	金銭の貸付 (注2)	240,311	長期貸付金	240,311

(注) 1. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

2. 上記資金の貸付については、TOOLABY LIMITEDとの貸付金契約に基づき要求払いの貸付であること及び貸付金利につきましては、無利息であることを条件として貸付を行っております。なお、担保の受け入れはありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 克昭	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 10.1 間接 41.0	-	債務被保証 (注1)	29,344	-	-

(注) 1. 銀行からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 克昭	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 9.4 間接 41.7	-	債務被保証 (注1)	25,348	-	-

(注) 1. 銀行からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	53,638円33銭	91,535円42銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	8,145円00銭	37,585円16銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	8,145円00銭	37,585円16銭
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	704,998	3,205,621
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()(千円)	704,998	3,205,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	86,556	85,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数756個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,670,152	7,599,387
普通株式にかかる純資産額(千円)	4,642,719	7,555,333
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	27,432	44,053
普通株式の発行済株式数(株)	96,575	96,575
普通株式の自己株数(株)	10,019	14,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,556	82,540

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、賃貸用不動産として東京都渋谷区恵比寿南と東京都中央区築地の土地・建物をそれぞれ671,904千円、1,171,875千円で取得することを決議いたしました。東京都渋谷区恵比寿南の土地・建物について、平成25年3月4日に売買契約を締結しており、東京都中央区築地の土地・建物については平成25年3月中に売買契約の締結を予定しております。

また、当社は、平成25年3月6日開催の取締役会において、賃貸用不動産として東京都台東区元浅草の土地・建物を812,000千円で取得することを決議いたしました。売買契約につきましては、平成25年3月中の締結を予定しております。

なお本件により、翌連結会計年度より「不動産関連事業」セグメントを新設する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
プラネックス ホールディング 株式会社	第1回無担保社債	平成23年 3月7日	166,600	99,800 (66,800)	0.65	無担保社債	平成26年 2月28日
合計	-	-	166,600	99,800 (66,800)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
66,800	33,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	200,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	188,696	153,196	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	538,148	455,138	0.9	平成28年8月29日～ 平成34年12月22日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	786,844	808,334	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,196	153,196	67,382	15,996

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,850,113	7,946,922	11,360,508	14,642,490
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	314,884	521,345	4,444,060	4,832,090
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	257,251	566,868	2,465,526	3,205,621
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2,972.08	6,549.15	28,598.16	37,585.16
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2,972.08	3,577.07	22,197.95	8,966.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 362,822	2 509,082
売掛金	1 111,419	1 261,370
有価証券	24,688	8,638
前払費用	14,328	5,279
未収入金	19,036	1 920,940
未収還付法人税等	211,562	-
短期貸付金	1 261,406	1 226,700
1年内回収予定の長期貸付金	40,080	1 140,080
立替金	23,127	1 179,131
繰延税金資産	9,141	38
その他	1,440	28,466
流動資産合計	1,079,053	2,279,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,557	246,438
減価償却累計額	39,289	7,142
建物(純額)	2 134,268	2 239,295
工具、器具及び備品	30,899	34,007
減価償却累計額	27,735	26,185
工具、器具及び備品(純額)	3,164	7,821
土地	2 407,979	2 528,031
建設仮勘定	15,000	-
有形固定資産合計	560,411	775,148
無形固定資産		
ソフトウェア	49,736	48,564
電話加入権	1,641	1,641
無形固定資産合計	51,377	50,206
投資その他の資産		
投資有価証券	161,083	171,027
関係会社株式	2,239,368	2,403,861
関係会社出資金	42,195	16,188
長期貸付金	1 89,880	1 290,111
敷金及び保証金	94,326	8,192
保険積立金	52,348	55,619
破産更生債権等	22,978	-
繰延税金資産	-	53,413
その他	4,114	4,109
貸倒引当金	22,978	-

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産合計	2,683,315	3,002,523
固定資産合計	3,295,105	3,827,878
資産合計	4,374,158	6,107,605
負債の部		
流動負債		
未払金	¹ 275,608	96,841
未払法人税等	3,600	168,966
未払消費税等	12,599	1,668
短期借入金	60,000	-
1年内償還予定の社債	² 66,800	² 66,800
1年内返済予定の長期借入金	² 137,200	² 149,200
前受金	5,137	1,360
預り金	9,367	¹ 110,373
賞与引当金	797	-
資産除去債務	18,000	-
その他	1,081	1,473
流動負債合計	590,192	596,684
固定負債		
社債	² 99,800	² 33,000
長期借入金	² 512,800	² 433,786
繰延税金負債	78,853	-
固定負債合計	691,453	466,786
負債合計	1,281,645	1,063,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,287	2,090,287
資本剰余金		
資本準備金	539,865	539,865
その他資本剰余金	524,293	437,737
資本剰余金合計	1,064,158	977,602
利益剰余金		
利益準備金	5,047	5,047
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	184,386	2,439,484
利益剰余金合計	189,434	2,444,532
自己株式	245,907	486,870
株主資本合計	3,097,973	5,025,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,459	18,582
評価・換算差額等合計	5,459	18,582

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産合計	3,092,513	5,044,134
負債純資産合計	4,374,158	6,107,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
関係会社管理収入等	1,009,696	2,066,358
売上高合計	<u>1,009,696</u>	<u>2,066,358</u>
売上原価		
売上原価合計	-	-
売上総利益	<u>1,009,696</u>	<u>2,066,358</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,080	129,270
給料及び賞与	90,588	48,277
旅費及び交通費	14,560	6,451
賞与引当金繰入額	797	-
地代家賃	18,348	8,331
保険料	7,472	8,146
支払報酬	53,233	56,819
減価償却費	30,217	25,969
業務委託費	181,447	118,013
その他	88,999	108,834
販売費及び一般管理費合計	<u>630,746</u>	<u>510,113</u>
営業利益	<u>378,950</u>	<u>1,556,244</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,265	3,306
為替差益	-	23,153
還付加算金	-	6,327
雑収入	1,323	3,195
営業外収益合計	<u>3,589</u>	<u>35,983</u>
営業外費用		
支払利息	5,726	1 9,184
為替差損	3,793	-
社債発行費	3,017	-
貸倒引当金繰入額	1 22,978	-
雑損失	2,324	4
営業外費用合計	<u>37,839</u>	<u>9,189</u>
経常利益	<u>344,700</u>	<u>1,583,038</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	7,896	-
関係会社清算益	-	485,521
関係会社負担金調整額	35,693	-
特別利益合計	<u>43,589</u>	<u>485,521</u>

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2,889
投資有価証券売却損	1,324	2,308
投資有価証券評価損	102,428	19,077
関係会社株式評価損	8,120	-
役員退職慰労金	70,000	-
関係会社整理損	-	4,593
固定資産臨時償却費	7,385	-
減損損失	117,907	-
特別損失合計	307,165	28,869
税引前当期純利益	81,123	2,039,690
法人税、住民税及び事業税	79,747	133,081
法人税等調整額	111,742	125,604
法人税等合計	191,490	258,685
当期純利益又は当期純損失（ ）	110,367	2,298,376

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,090,287	2,090,287
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,090,287	2,090,287
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	539,865	539,865
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	539,865	539,865
その他資本剰余金		
当期首残高	582,285	524,293
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,992	86,556
当期変動額合計	57,992	86,556
当期末残高	524,293	437,737
資本剰余金合計		
当期首残高	1,122,151	1,064,158
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,992	86,556
当期変動額合計	57,992	86,556
当期末残高	1,064,158	977,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,047	5,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,047	5,047
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	294,753	184,386
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	110,367	2,298,376
当期変動額合計	110,367	2,255,098

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	184,386	2,439,484
利益剰余金合計		
当期首残高	299,801	189,434
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,278
当期純利益又は当期純損失()	110,367	2,298,376
当期変動額合計	110,367	2,255,098
当期末残高	189,434	2,444,532
自己株式		
当期首残高	245,907	245,907
当期変動額		
自己株式の取得	-	240,963
当期変動額合計	-	240,963
当期末残高	245,907	486,870
株主資本合計		
当期首残高	3,266,332	3,097,973
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	57,992	86,556
剰余金の配当	-	43,278
当期純利益又は当期純損失()	110,367	2,298,376
自己株式の取得	-	240,963
当期変動額合計	168,359	1,927,578
当期末残高	3,097,973	5,025,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,425	5,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,966	24,042
当期変動額合計	94,966	24,042
当期末残高	5,459	18,582
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100,425	5,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,966	24,042
当期変動額合計	94,966	24,042
当期末残高	5,459	18,582

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,165,907	3,092,513
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,992	86,556
剰余金の配当	-	43,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	110,367	2,298,376
自己株式の取得	-	240,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,966	24,042
当期変動額合計	73,393	1,951,621
当期末残高	3,092,513	5,044,134

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた24,568千円は、「立替金」23,127千円、「その他」1,440千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	111,419千円	261,370千円
未収入金	-	914,177千円
立替金	-	178,292千円
短期貸付金	261,406千円	226,700千円
1年内回収予定長期貸付金	-	140,080千円
固定資産		
長期貸付金	89,880千円	290,111千円
流動負債		
未払金	209,988千円	-
預り金	-	105,325千円

(注) 前事業年度の未収入金、立替金、1年内回収予定長期貸付金、預り金、及び当事業年度の未払金については、金額が僅少なため記載を省略しております。

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
定期預金	70,000千円	70,000千円
建物	125,593千円	239,295千円
土地	407,979千円	528,031千円

- (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内償還予定の社債	66,800千円	66,800千円
1年内返済予定の長期借入金	137,200千円	149,200千円
社債	99,800千円	33,000千円
長期借入金	512,800千円	433,786千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社への売上高	1,009,696千円	2,066,358千円
受取利息及び配当金	2,199千円	-
貸倒引当金繰入額	22,978千円	-
支払利息	-	2,001千円

(注) 前事業年度の支払利息、当事業年度の受取利息及び配当金、貸倒引当金繰入額については、金額が僅少なため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,019	-	-	10,019

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,019	4,016	-	14,035

(変動事由の概要)

平成24年5月17日の取締役会の決議による自己株式の取得 4,016株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,239,368千円 関係会社出資金 42,195千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,403,861千円 関係会社出資金16,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1)流動資産		
資産除去債務	7,324千円	-
その他有価証券評価差額金	3,310千円	-
繰越欠損金	-	30,907千円
その他	1,764千円	344千円
計	12,398千円	31,252千円
(2)固定資産		
投資有価証券評価損	36,604千円	3,852千円
子会社株式	293,862千円	287,423千円
減損損失	45,150千円	-
繰越欠損金	-	179,267千円
その他	11,557千円	191千円
繰延税金負債(固定)との相殺	10,069千円	83,075千円
計	377,104千円	387,659千円
繰延税金資産小計	389,503千円	418,912千円
評価性引当額	380,362千円	365,460千円
繰延税金資産合計	9,141千円	53,451千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
レバレッジドリース	86,969千円	83,075千円
資産除去債務	1,953千円	-
繰延税金資産(固定)との相殺	10,069千円	83,075千円
繰延税金負債合計	78,853千円	-
差引：繰延税金資産純額	69,711千円	53,451千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	60.2%	59.6%
評価性引当額	261.6%	5.7%
留保金課税	-	10.8%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	11.4%	-
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	236.0%	12.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.7%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%

平成28年1月1日以降 35.6%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	35,728円47銭	61,111円40銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1,275円10銭	26,947円92銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	1,275円10銭	26,947円92銭
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	110,367	2,298,376
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失() (千円)	110,367	2,298,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	86,556	85,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
当期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数756個)	-
	新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,092,513	5,044,134
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,092,513	5,044,134
普通株式の発行済株式数(株)	96,575	96,575
普通株式の自己株数(株)	10,019	14,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,556	82,540

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、賃貸用不動産として東京都渋谷区恵比寿南と東京都中央区築地の土地・建物をそれぞれ671,904千円、1,171,875千円で取得することを決議いたしました。東京都渋谷区恵比寿南の土地・建物について、平成25年3月4日に売買契約を締結しており、東京都中央区築地の土地・建物については平成25年3月中に売買契約の締結を予定しております。

また、当社は、平成25年3月6日開催の取締役会において、東京都台東区元浅草の土地・建物を812,000千円で取得することを決議いたしました。平成25年3月中に売買契約の締結を予定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	SBI証券 BNP Principal protected Note 1	USD100,000	8,638
		小計	USD100,000	8,638
投資有価証券	その他 有価証券	メリルリンチ日本証券 BNP SPHINX \$ 1608	USD1,100,000	84,447
		小計	USD1,100,000	84,447
計			USD1,200,000	93,086

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	エヌビービーアランフェスリース有限 会社	USD1,000,000	86,580
計			USD1,000,000	86,580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	173,557	118,097	45,217	246,438	7,142	10,836	239,295
工具、器具及び備品	30,899	8,778	5,670	34,007	26,185	3,466	7,821
土地	407,979	120,052	-	528,031	-	-	528,031
建設仮勘定	15,000	-	15,000	-	-	-	-
有形固定資産計	627,435	246,929	65,887	808,477	33,328	14,302	775,148
無形固定資産							
ソフトウェア	60,953	10,495	4,768	66,679	18,114	11,666	48,564
電話加入権	1,641	-	-	1,641	-	-	1,641
無形固定資産計	62,594	10,495	4,768	68,321	18,114	11,666	50,206

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社用社屋設備の増 設	118,097千円
土地	事務所用土地の購入	120,052千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧本社設備の除却	45,217千円
----	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,978	-	22,978	-	-
賞与引当金	797	-	797	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135
預金	
普通預金	432,142
定期預金	70,000
別段預金	6,804
小計	508,946
合計	509,082

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PLANEX TRADE.COM株式会社	241,500
プラネックスコミュニケーションズ株式会社	10,500
PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)	8,320
プラネックスフォースシステムズ株式会社	1,050
合計	261,370

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
111,419	857,053	707,102	261,370	73.01	79.5

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
PLANEX TRADE.COM株式会社	884,911
プラネックスコミュニケーションズ株式会社	26,645
株式会社経営戦略合同事務所	6,315
その他	3,067
合計	920,940

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
PLANEX TRADE.COM株式会社	1,146,755
プラネックスコミュニケーションズ株式会社	865,545
PT. MENARA MAS INVESTINDO	297,271
その他	94,288
合計	2,403,861

長期借入金

内容	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	325,786
株式会社りそな銀行	108,000
合計	433,786

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告にて公告いたします。 http://www.planexhd.co.jp/ なお、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) 平成24年 3月29日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第18期)(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) 平成24年 4月17日、平成24年11月14日関東財務局長に提出。

3 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 3月29日関東財務局長に提出。

4 四半期報告書及び確認書

第19期第 1 四半期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日) 平成24年 5月15日関東財務局長に提出。

第19期第 2 四半期(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日) 平成24年 8月14日関東財務局長に提出。

第19期第 3 四半期(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

5 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第19期第 1 四半期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第19期第 2 四半期(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

6 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第15号および第19号 (子会社の吸収分割)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 7月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 (監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年 3月 1日関東財務局長に提出。

7 自己株券買付状況報告書

平成24年 9月 5日、平成24年10月 1日、平成24年11月14日、平成24年12月 6日、平成25年 1月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月26日

プラネックスホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社外為ジャパン（現PLANEX TRADE.COM株式会社）の国内FX事業及び連結子会社であったプラネックスコンサルティング株式会社のFXシステム事業を平成24年9月1日を効力発生日として、それぞれ株式会社DMM.com証券及び株式会社FINANCIAL CONSULTINGに譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プラネックスホールディング株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プラネックスホールディング株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

ブラネックスホールディング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池田 敬二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中村 嘉彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉山 正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラネックスホールディング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラネックスホールディング株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。